

日英通商航海條約御批准件

右謹

テ上奏シ恭シク

聖裁ヲ仰キ保セテ樞密院議付セラレ

ムコトヲ請フ

明治四十四年四月二十七日

内閣總理大臣公爵桂太郎

印

御批准案

天佑ラ保有シ萬世一系ノ帝祚ヲ踐メル
日本國皇帝(御名此ノ書ヲ見ル有衆ニ宣示ス
朕明治四十四年四月三日倫敦ニ於テ帝
國全權委員カ大不列顛國全權委員ト共
ニ署名調印シタル日英通商航海條約ヲ
閲覽點檢シ之ヲ嘉納批准ス
神武天皇即位紀元二千五百七十一年明
治四十四年月 日東京宮城ニ於テ
親ラ名ヲ署シ璽ヲ鈴セシム

御名國璽

外務大臣候爵小村壽太郎

日本國皇帝陛下及大不列顛愛蘭聯合王國大不列顛海外領土皇帝印度皇帝陛下ハ幸ニ其ノ間並其ノ臣民間ニ存在スル友好親善ノ關係ヲ鞏固ナラシメ且兩國ノ通商關係ヲ進歩發達セシメムコトヲ欲シ之カ爲ニ通商航海條約ヲ締結スルコトニ決定シ日本國皇帝陛下ハ英國駐劄特命全權大使從三位勳一等加藤高明ヲ大不列顛愛蘭聯合王國大不列顛海外領土皇帝印度皇帝陛下ハ外務大臣國會議員「バロネット」ゼ、ライト、オノラブル、サリー、エドワード、グレイヲ各其ノ全權委員ニ任命セリ因テ各全權委員ハ互ニ其ノ委任狀ヲ示シ之カ良好妥當ナルヲ認メタル後左ノ諸條ヲ協定セリ

第一條

兩締約國ノ一方ノ臣民ハ他ノ一方ノ版圖内ニ到リ、旅行シ又ハ居住スルコトニ付完全ナル自由ヲ有スヘク而シテ其ノ國法ニ遵由スルニ於テハ

- 一 旅行及住居ニ關スル一切ノ事項ニ付總テ内國臣民ト同一ノ基礎ニ置カルヘク
- 二 商業及製造業ヲ營ミ又自ラ行フト代理人ニ由ルトコト間ハス且單獨ニテ行フト外國人或ハ内國臣民トノ組合ヲ以テスルトニ論ナク適法ナル商業ノ目的物タル各種商品ヲ取扱フコトニ付内國臣民ト同等ノ權利ヲ享有スヘク
- 三 產業、生業、職業及修學研究ヲ行フコトニ關スル一切ノ事項ニ付總テ最惠國ノ臣民又ハ人民ト同一ノ基礎ニ置カルヘク

四

内國臣民ト同一ノ方法ヲ以テ必要ナル家屋、製造所、倉庫、店舗及附屬構造物ヲ所有
又ハ賃借シテ之ヲ使用シ且住居、商業、産業其ノ他適法ナル目的ノ爲土地ヲ賃借スル
コトヲ得ヘク

五

國法ニ依リ別國ノ臣民又ハ人民カ取得占有スルコトヲ得又ハ得ルコトアルヘキ
各種ノ動産及不動産ヲ相互ノ條件ニ依リ且常ニ該國法ノ定ムル條件及制限ニ反セ
サル限り取得占有スルノ完全ナル自由ヲ享有シ内國臣民ニ對シテ制定セラレ又ハ
制定セラルルコトアルヘキ所ト同一ノ條件ニ依リ賣買、交換、贈與、婚姻、遺言其ノ他ノ
方法ニ因リ之ヲ處分スルコトヲ得ヘク又其ノ財產ノ賣得金及總テ其ノ動産ヲ國法
ニ從ヒテ輸出スルノ自由ヲ享有シ外國人タルノ故ナ以テ之カ爲同様ノ場合ニ内國
臣民ノ負擔スル所ト異ナルカ或ハ之ヨリ多額ナル稅金ヲ課セラルルコトナカルヘ
ク

六

其ノ身體及財產ニ對シテ常ニ完全ナル保護及保障ヲ享受シ其ノ請求及權利ヲ主
張擁護セムカ爲自由且容易ニ裁判所其ノ他ノ官廳ニ申出ツルコトヲ得且内國臣民
ト均シク右裁判所及官廳ニ於テ自己ヲ代理セシメムカ爲代言人及辯護士ヲ選擇使
用スルノ完全ナル自由ヲ享有シ其ノ他司法ニ關スル一切ノ事項ニ付一般ニ内國臣
民ト同一ノ權利及特權ヲ享有スヘク

七

内國臣民又ハ最惠國ノ臣民若ハ人民ノ納付シ又ハ納付スルコトアルヘキ所ト異
ナルカ或ハ之ヨリ多額ナル何等ノ租稅、手數料、課金又ハ貢納ヲ徵收セラルルコトナ
カルヘク

八

又保稅庫入ニ關スル便益、獎勵金及戻稅ニ關スル一切ノ事項ニ付内國臣民ト全ク
均等ナル待遇ヲ享受スヘシ

第二條

兩締約國ノ一方ノ臣民ハ他ノ一方ノ版圖内ニ於テ陸軍、海軍、護國軍又ハ民兵ノ何レタル
ヲ問ハス總テノ強制兵役ヲ免レ且服役ノ代トシテ課セラルル一切ノ貢納ヲ免レ又強募
公債及軍用徵發又ハ取立金ニ付テハ不動產ノ所有者、賃借者又ハ使用者トシテ内國臣民
ト均シク課セラルルモノヲ除クノ外亦一切之ヲ免ルヘシ

前記ノ事項ニ關シ締約國ノ一方ノ臣民ハ他ノ一方ノ版圖内ニ於テ最惠國ノ臣民又ハ人
民ニ與ヘラレ又ハ與ヘラルルコトアルヘキ所ニ比シ不利益ナル待遇ヲ與ヘラルルコト
ナカルヘシ

第三條

兩締約國ノ一方ノ臣民カ他ノ一方ノ版圖内ニ於テ有スル家宅、倉庫、製造所及店舗並一切
ノ附屬構造物ニシテ適法ノ目的ニ使用セラルルモノハ侵スヘカラス右建物又ハ附屬構
造物ニ付テハ内國臣民ニ對スル法定ノ條件及方式ニ依ルノ外臨檢搜索ヲ爲シ又ハ帳簿、
書類若ハ計算書ヲ検査點閱スルコトヲ得ス

第四條

置クコトヲ得但シ右領事官ノ駐在ヲ認可スルニ便ナラサル場所ニ付テハ此ノ限ニ在ラス
尤モ此ノ制限ハ一切ノ他國ニ對シテモ亦均シク之ヲ加フルニ非サレハ一方ノ締約國ニ
對シテ之ヲ加フルコトヲ得ス

右總領事、領事、副領事及領事事務官ハ駐在國政府ヨリ認可狀其ノ他相當ノ證認狀ヲ得タルトキハ其ノ職務ヲ執行シ且最惠國領事官ニ認許セラレ又ハ認許セラルコトアルヘキ特權、特典及免除ヲ享有スルノ權利ヲ有スヘシ認可狀其ノ他ノ證認狀ヲ發給シタル政府ハ其ノ裁量ヲ以テ之ヲ取消ス權利ヲ有ス但シ其ノ取消ヲ爲スニ付テハ之ヲ正當ト認メタル理由ヲ説明スヘシ

第五條

兩締約國ノ一方ノ臣民カ他ノ一方ノ版圖内ニ於テ死亡シタル場合ニ死亡者ノ本國法ニ依リ相續財產ヲ收受管理スルノ權利ヲ有スル者其ノ地ニ在ラサルトキハ死亡者所屬國ノ當該領事官ハ必要ナル手續ヲ履行シタル上右死亡者財產所在地ノ國法ノ定ムル方法及制限ニ依リ該相續財產ヲ保管管理スルコトヲ得

締約國ノ一方ノ臣民カ他ノ一方ノ版圖外ニ於テ死亡シタルモ該版圖内ニ財產ヲ所有セル場合ニ相續財產ヲ收受管理スルノ權利ヲ有スル者右財產所在地ニ在ラサルトキハ亦事官ニ即時且無條件ニテ之ヲ及ホスヘキモノトス

前項ノ規定ヲ準用ス

死亡者ノ相續財產ノ管理ニ關スル一切ノ事項ニ付締約國ノ一方カ別國ノ領事官ニ現ニ許與シ又ハ今後許與スルコトアルヘキ權利、特權、恩典又ハ免除ハ締約國ノ他ノ一方ノ領事官ニ即時且無條件ニテ之ヲ及ホスヘキモノトス

第六條

兩締約國版圖ノ間ニハ相互ニ通商及航海ノ自由アルヘシ締約國ノ一方ノ臣民ハ他ノ一方ノ版圖内ニ於テ外國通商ノ爲ニ開カレ又ハ開カルルコトアルヘキ一切ノ場所、港及河川ニ船舶及貨物ヲ以テ自由ニ到ルコトヲ得而シテ到達國ノ國法ニ遵由スルニ於テハ通商及航海ニ關スル事項ニ付内國臣民ノ享有シ又ハ享有スルコトアルヘキ所ト同一ノ權利、特權、自由、恩典、特典及免除ヲ享有スヘシ

第七條

兩締約國ノ一方ノ版圖内ノ生産又ハ製造ニ係ル物品ハ他ノ一方ノ版圖内ニ輸入セラルルニ當リ其ノ何レノ地ヨリ到ルヲ問ハス別國ノ生産又ハ製造ニ係ル同様ノ物品ニ適用セラルル對シテ均シク適用セラレサル何等ノ禁止又ハ制限ヲ加ヘラルルコトナカルヘシ但シ人畜又ハ農業上有用ナル植物ノ安全ヲ保障スルノ必要ニ基キタル衛生上其ノ他ノ禁止ハ此ノ限ニ在ラス

第八條

聯合王國ノ生産又ハ製造ニ係ル物品ニシテ本條約附屬稅表第一號ニ列記スルモノハ日

本國ニ輸入セラルルニ當リ該稅表ニ定ムル所ヨリ多額ノ關稅ヲ課セラルルコトナカル
ヘシ

日本國ノ生産又ハ製造ニ係ル物品ニシテ本條約附屬稅表第二號ニ列記スルモノハ聯合
王國ニ輸入セラルルニ當リ關稅ヲ課セラルルコトナカルヘシ
但シ本條約實施ノ日ヨリ一年ヲ經過シタル後何時タリトモ兩締約國ノ一方カ該稅表中
ニ修正ヲ加ヘムコトヲ希望スルトキハ其ノ希望ヲ他ノ一方ニ通告スルコトヲ得右通告
アリタル上ハ本件ノ爲商議直ニ開始セラルヘク通告ノ日ヨリ六月以内ニ商議満足ニ結
了セザルトキハ通告ヲ與ヘタル締約國ハ本條廢棄ノ爲六月ノ豫告ヲ一月以内ニ與フル
ヨトヲ得而シテ右豫告期間ノ終了ト同時ニ本條ハ其ノ效力ヲ失フヘク之カ爲本條約ノ
他ノ規定ニ影響ヲ及ボスコトナシ

第九條

兩締約國ノ一方ノ版圖内ノ生産又ハ製造ニ係ル物品ニシテ他ノ一方ノ版圖ニ輸出セラ
ルルモノハ其ノ輸出ニ當リ別國ニ輸出セラルル同様ノ物品ニ對シ徵收スル所ト異ナル
カ或ハ之ヨリ多額ナル課金ヲ徵收セラルルコトナカルヘシ又如何ナル物品タリトモ締
約國ノ一方ノ版圖ヨリ他ノ一方ノ版圖ニ輸出セラルルニ對シ同様ノ物品カ別國ニ輸出
セラルルニ對シテ均シク適用セラレサル何等ノ禁止又ハ制限ヲ加ヘラルルコトナカル
ヘシ

第十條

兩締約國ノ一方ノ版圖内ノ生産又ハ製造ニ係ル物品ニシテ他ノ一方ノ國法ニ從ヒ其ノ
版圖内ヲ通過スルモノハ直過スルト又ハ通過中荷卸及庫入ノ後更ニ荷積セラルルトヲ
問ハス互ニ一切ノ通過稅ヲ課セラルルコトナカルヘシ

第十一條

國家、地方官廳又ハ自治體ノ利益ノ爲課セラルル内國稅ニシテ他ノ一方ノ版圖内
ニ於ケル物品ノ生産、製造又ハ消費ニ影響シ又ハ影響スルコトアルヘキモノハ何等ノ理
由ヲ以テスルモ他ノ一方ノ版圖内ノ生産又ハ製造ニ係ル物品ニ對シ同様ノ内國品ニ對
スルヨリモ多額ナルカ或ハ重キ負擔タルコトヲ得ス

締約國ノ一方ノ版圖内ノ生産又ハ製造ニ係ル物品ニシテ庫入又ハ通過ノ目的ヲ以テ他
ノ一方ノ版圖内ニ輸入セラルルモノハ内國稅ヲ課セラルルコトナカルヘシ

第十二條

兩締約國ノ一方ノ臣民タル商工業者及該國ノ版圖内ニ於テ住所ヲ有シ其ノ業ヲ營ム商
工業者ハ他ノ一方ノ版圖内ニ於テ本人自ラ又ハ旅商ヲ用ヒテ物品ヲ買入レ見本携帶又
ハ不携帶ニテ注文ヲ取集ムルコトヲ得而シテ右商工業者及其ノ用フル旅商ハ買入ヲ爲
シ又ハ注文ヲ取集ムルニ當リ課稅及便益ニ關シテ最惠國待遇ヲ享受スヘシ
前記ノ目的ヲ以テ見本トシテ輸入セラルル物品ハ其ノ再輸出セラルヘキコト又ハ法定
期間内ニ再輸出セラレタル場合ニ成規ノ關稅ノ納付セラルヘキユトヲ確實ナラシメム
カ爲ニ制定セラレタル稅關法規及手續ヲ履行スルトキハ各締約國ニ於テ一時無稅輸入

ヲ許可セラルヘシ但シ此ノ特權ハ物品ノ數量又ハ價格ニ徵シ見本ト認ムルコト能ハサルモノニハ之ヲ與フルコトナシルモノ又ハ其ノ性質上再輸出ノ際校合スルコト能ハサルモノニハ之ヲ與フルコトナシ

見本カ無稅輸入ヲ許可セラルヘキモノタルト否トヲ決定スルハ何レノ場合ニ於テモ輸入地當該官廳ノ權内ニ專屬ス

第十三條

前條記載ノ見本ニ對シ其ノ輸出ノ際兩締約國ノ一方ノ稅關力施シタル記號、極印又ハ印章ハ右見本ノ詳細ナル說明ヲ記載シ該稅關ノ發給セル公ノ查證ヲ有スル目錄ト共ニ其ノ見本品タルコトヲ證明スルモノトシテ且該目錄列記ノモノタルコトヲ確認スルカ爲必要ナル外右見本ヲシテ検査ヲ免レシムルモノトシテ互ニ他ノ一方ノ稅關官吏ヨリ承認セラルヘシ但シ其ノ特ニ必要ト認ムル場合ニハ更ニ記號ヲ該見本ニ施スコトヲ得

第十四條

商業會議所其ノ他締約國版圖内ニ於ケル公認ノ營業組合及商業組合ニシテ之カ爲權限ヲ付與セラレタルモノハ旅商ノ要スルコトアルヘキ證明書ノ發給權限ヲ有スルモノトシテ互ニ承認セラルヘシ

第十五條

兩締約國ノ一方ノ國法ニ從ヒテ既ニ設立セラレ又ハ今後設立セラルヘキ商工業及金融業ニ關スル有限責任其ノ他ノ會社及組合ニシテ該國版圖内ニ於テ登記セラレタルモノハ他ノ一方ハ版圖内ニ於テ其ノ國法ニ違反セサル限り權利ヲ行使シ且原告又ハ被告シテ裁判所ニ出頭スルコトヲ得

第十六條

各締約國ハ適法ニ輸入シ又ハ輸出セラルルコトヲ得ル一切ノ商品ノ輸入又ハ輸出及其ノ版圖ヨリ又ハ版圖ヘノ旅客ノ運輸ヲ他ノ一方ノ船舶ニ認許スヘシ右船舶、其ノ貨物及旅客ハ内國船舶、其ノ貨物及旅客ト同一ノ特權ヲ享有シ之ニ課セラルル所ト異ナルカ或ハ之ヨリ多額ナル稅金又ハ課金ヲ課セラルルコトナカルヘシ

第十七條

締約國ノ港灣、船渠及碇泊所ニ於ケル船舶ノ繫留及貨物ノ積卸ニ關スル一切ノ事項ニ付テモ亦締約國ニ於テ兩國ノ船舶ヲ全ク均等ニ待遇スルノ意思ナルニ因リ締約國ノ孰レノ一方タリトモ他ノ一方ノ船舶ニ對シテ同様ノ場合ニ均シク許與セサル何等ノ特權又ハ便益ヲ自國船舶ニ許與スルコトナカルヘシ

第十八條

日本國ノ國法ニ從ヒ日本船舶ト認メラルル一切ノ船舶又大不列顛國ノ國法ニ從ヒ大不列顛船舶ト認メラルル一切ノ船舶ハ本條約ノ目的ニ於テ日本船舶又ハ大不列顛船舶ト

認メラルヘシ

第十九條

政府、官公吏、私人、團體又ハ各種營造物ノ名義ヲ以テ又ハ其ノ利益ノ爲ニ課セラル順稅、

港稅、水先案内料、燈臺稅、檢疫費其ノ他名稱ノ如何ニ拘ラス之ニ類似スル稅金又ハ課金ハ同様ノ場合ニ同一ノ條件ヲ以テ均シク内國船舶一般ニ又ハ最惠國船舶ニ課スルモノニ非サレハ締約國ノ一方ノ港ニ於テ之ヲ他ノ一方ノ船舶ニ課スルコトナシ右均等ノ待遇ハ各締約國ノ船舶カ何レノ地ヨリ來リ又何レノ地ニ往クヲ問ハス相互ニ之ヲ實行スヘシ

第二十條

兩締約國ノ一方ノ定期郵便運送ノ任務ニ當ル船舶ハ他ノ一方ノ領水内ニ於テ同様ノ最惠國船舶ニ許與セラルル特別ノ便益、特權及免除ヲ享有スヘシ

第二十一條

兩締約國ノ沿岸貿易ハ本條約ノ規定スル限ニ在ラス日本國及聯合王國各自ノ國法ノ定ムル所ニ依ル但シ締約國ノ一方ノ臣民及船舶ハ本件ニ關シ他ノ一方ノ版圖内ニ於テ最惠國待遇ヲ享受スヘキモノトス

尤モ日本船舶及大不列顛船舶ハ外國ヨリ積載シ來リタル旅客又ハ貨物ノ全部又ハ一部ヲ陸揚セムカ爲或ハ外國ヲ目的地トスル旅客又ハ貨物ノ全部又ハ一部ヲ積載セムカ爲一ノ港ヨリ他ノ港ニ航行スルコトヲ得

又締約國ノ一方ノ沿岸貿易カ内國船舶ニ全然留保セラルル場合ニ他ノ一方ノ船舶ニシテ右留保セラレタル沿岸貿易ノ區域外ニ在ル地トノ貿易ニ從事スルモノハ該區域外ノ地ヨリ來リ又ハ之ニ到ルヘキ通シ切符ヲ所持スル旅客又ハ通シ船荷證券ヲ有スル商品

ヲ前記締約國ノ一方ハ二港間ニ運輸スルコトヲ禁止セラレサルヘク且右運輸ニ從事スルニ當リ該船舶及其ノ貨物ハ總テ本條約ノ規定スル特權ヲ享有スヘキモノトス

第二十二條

兩締約國ノ一方ノ國籍ヲ有スル船舶ニシテ他ノ一方ノ領水内ニ在ルモノノ船員脱船シタルトキ脱船者回收ノ爲該船舶所屬國ノ當該領事官ニ於テ一切之ニ關スル費用ノ償還セワルヘキコトヲ保障シテ請求シタル場合ニハ地方官廳ハ國法ノ許ス限り其ノ權内ニ在ル各般ノ援助ヲ與フルコトヲ要ス

右ノ規定ハ脱船地ノ國ノ臣民ニ關シテハ之ヲ適用セサルモノトス

第二十三條

兩締約國ノ一方ノ船舶ニシテ暴風又ハ偶然ノ事故ノ爲已ムヲ得ス他ノ一方ノ港ニ避難スルモノハ其ノ地ニ於テ修繕ヲ爲シ一切ノ需要品ヲ求メテ出港スルコトヲ得ヘク同様ノ場合ニ内國船舶ノ納付スル所ト異ナル何等ノ稅金ヲ徵收セラルルコトナシ但シ商船ノ船長カ費用ヲ支辨スル爲其ノ商品ノ一部ヲ處分スルノ必要ヲ認メタルトキハ寄港地ノ規則及稅法ニ遵由スルコトヲ要ス

締約國ノ一方ノ船舶カ他ノ一方ノ沿岸ニ於テ擋坐シ又ハ難破シタルトキハ該船舶、其ノ一切ノ部分、備付品、附屬品並該船舶ヨリ救上ケラレ若ハ海中ニ投下セラレタル一切ノ貨物及商品又ハ此等物品中賣却セラレタルモノアル場合ノ收得金ハ右擋坐又ハ難破シタル船舶内ニ發見セラレタル一切ノ書類ト共ニ所有者又ハ其ノ代理人ヨリ要求アリ次第

之ヲ引渡スヘシ右所有者又ハ代理人現場ニ在ラサルトキハ難破又ハ擱坐ノ場所ヲ管轄
區域内ニ包含スル日本國又ハ大不列顛國領事官ヨリ國內法ノ定ムル期間内ニ請求アリ
次第之ヲ引渡スヘシ而シテ右領事官所有者又ハ代理人ハ財產保存ノ爲要シタル費用ノミ
外内國船舶カ難破又ハ擱坐セル同様ノ場合ニ於テ支辨スヘキ救護費其ノ他ノ費用ノミ
ヲ支辨スヘシ

締約國ハ又救上ケラレタル商品カ内國消費ノ爲ニ引取ラレサル限り關稅ヲ徵收セサル
ヘキコトヲ約定ス

船舶カ暴風ノ爲打寄セラレ、擱坐シ又ハ難破シタル場合ニ所有者又ハ船長其ノ他所有者
ノ代理人不在ナルカ又ハ現場ニ在ルモ其ノ請求アルトキハ當該國ノ領事官ハ自國民ニ
必要ナル援助ヲ與ヘムカ爲關與スルコトヲ得ヘシ

第二十四條

兩締約國ハ各締約國ノ通商、航海及工業ヲ總テ最惠國ノ基礎ニ置クノ意思ナルニ因リ通
商、航海及工業ニ關スル一切ノ事項ニ付其ノ一方カ別國ノ船舶又ハ臣民若ハ人民ニ現ニ
許與シ又ハ今後許與スルコトアルヘキ一切ノ恩典、特權又ハ免除ヲ即時且無條件ニテ他
ノ一方ノ船舶又ハ臣民ニ及ホスコトニ同意ス

第二十五條

本條約ノ規定ハ各締約國カ專ラ國境ノ内外各側ニ於ケル一定地帶内ノ國境貿易ヲ便ナ
ラシメムカ爲接壤國ニ許與スル關稅上ノ殊遇、締約國ノ内國民漁業ノ產物ニ許與セラル
ル待遇又ハ日本國ニ近接スル外國領水内ニ於テ捕獲採取セラレタル魚類其ノ他ノ水產
物ニ關シ日本國カ許與スル關稅上ノ殊遇ニハ之ヲ適用セス

第二十六條

本條約ハ批准ヲ要ス其ノ批准書ハ成ルヘク速ニ東京ニ於テ交換スヘシ本條約ハ千九百
十一年七月十七日ヨリ實施シ千九百二十三年七月十六日迄效力ヲ有ス右期間満了ノ十
二月前ニ兩締約國ノ孰レヨリモ本條約ヲ消滅セシムルノ意思ヲ他ノ一方ニ通告セサル
トキハ本條約ハ締約國ノ一方カ其ノ廢棄ヲ聲明シタル日ヨリ一年ノ期間ノ満了ニ至ル
迄引續キ效力ヲ有ス

尤モ第二十六條ノ規定ニ依リ本條約ハ適用セラルルニ至リタル大不列顛國ノ領土、殖民
地、屬地及保護領ニ關シテハ其ノ箇箇ニ付各締約國ハ何時ニテモ十二月ノ豫告ヲ以テ本
條約ヲ終了セシムルノ權利ヲ有ス

大不列顛國ノ領土、殖民地、屬地及保護領ニ關スル本條及前條ノ規定ハ「サイプラス」島ニモ
亦適用セラルルモノトス

右證據トシテ各全權委員之署名調印ス

千九百十一年四月三日倫敦ニ於テ本書二通ヲ作ル

加藤高明印
イ・グレイ印

附屬稅表
第一號

日本國定稅率
表ニ於ケル
番號

二六六 ペーント

四 其ノ他

甲 一箇ノ重量容器共六キログラムヲ超エサ

ルモノ

乙 其ノ他

二七五 亞麻織絲

一 單撲ノモノ

甲 生ノモノ

乙 其ノ他

二九八 縹織物

一 天鵝絨、プラッシュ其ノ他ノバイル織物(バイル

(ナクリタルト否トヲ別タス)

甲 生地ノモノ

同

二五、五〇

每百斤
容器共

單位

稅率

四、二五
三三〇

八、六〇
九、二五

品名

單位

稅率

乙 其ノ他

平織布(別項ニ掲ケサルモノ)

每百斤

三〇、〇〇

七

甲 生地ノモノ

甲ノ一 百平方メートルニ付五キログラム
ヲ超エサルモノニシテ五ミリメー

トル平方内ニ於ケル經緯ノ絲數

十九ヲ超エサルモノ

二十七ヲ超エサルモノ

三十五ヲ超エサルモノ

四十三ヲ超エサルモノ

ホ 其ノ他

甲ノ二 百平方メートルニ付十キログラム
ヲ超エサルモノニシテ五ミリメー

トル平方内ニ於ケル經緯ノ絲數

十九ヲ超エサルモノ

二十七ヲ超エサルモノ

三十五ヲ超エサルモノ

四十三ヲ超エサルモノ

ホ 其ノ他

甲ノ三 百平方メートルニ付二十キログラム
ムヲ超エサルモノニシテ五ミリメー

トル平方内ニ於ケル經緯ノ絲數

十九ヲ超エサルモノ

二十七ヲ超エサルモノ

三十五ヲ超エサルモノ

四十三ヲ超エサルモノ

ホ 其ノ他

甲ノ四 百平方メートルニ付三十キログラム
ムヲ超エサルモノニシテ五ミリメー

トル平方内ニ於ケル經緯ノ絲數

十九ヲ超エサルモノ

二十七ヲ超エサルモノ

三十五ヲ超エサルモノ

四十三ヲ超エサルモノ

同 同 同 同 同

同 同 同 同 同

同 同 同 同 同

同 同 同 同 同

六、七〇
八、〇〇
一〇、七〇
一三、三〇

六、七〇
八、〇〇
一〇、五〇
一三、五〇
一四、七〇

六、七〇
八、三〇
一〇、五〇
一六、五〇
一八、七〇

一、五、三〇
二、八、七〇
三、八、〇〇
五、一、三〇
一、五、三〇

品 名

単位

稅率

甲ノ五 其ノ他

每百斤 九三〇

乙 單ニ漂白シタルモノ

前記生地ノモノノ稅率
ニ毎百斤三圓ヲ加フ

丙 其ノ他

前記生地ノモノノ稅率
ニ毎百斤七圓ヲ加フ

九

甲 生地ノモノ

甲ノ一 百平方メートルニ付五キログラム
ヲ超エサルモノニシテ五ミリメー

トル平方内ニ於ケル經緯ノ絲數

イ 十九ヲ超エサルモノ

ロ 二十七ヲ超エサルモノ

ハ 三十五ヲ超エサルモノ

ニ 四十三ヲ超エサルモノ

ホ 其ノ他

每百斤

一六〇〇

同

二二三〇

同

二九三〇

同

三九三〇

同

五三三〇

甲ノ二 百平方メートルニ付十キログラム
ヲ超エサルモノニシテ五ミリメー

トル平方内ニ於ケル經緯ノ絲數

イ 十九ヲ超エサルモノ

ロ 二十七ヲ超エサルモノ

ハ 三十五ヲ超エサルモノ

ニ 四十三ヲ超エサルモノ

ホ 其ノ他

同

一〇〇〇

同

一四三〇

同

一八〇〇

同

二〇〇〇

同

二一〇〇

同

一五〇〇

同

一八八〇

同

七三〇

甲ノ四 百平方メートルニ付三十キログラム
ヲ超エサルモノニシテ五ミリメー

ムヲ超エサルモノニシテ五ミリメー

トル平方内ニ於ケル經緯ノ絲數

イ 二十七ヲ超エサルモノ

ロ 三十五ヲ超エサルモノ

ハ 四十三ヲ超エサルモノ

ニ 其ノ他

同

八七〇

甲ノ五 其ノ他

ムヲ超エサルモノニシテ五ミリメー

トル平方内ニ於ケル經緯ノ絲數

イ 二十七ヲ超エサルモノ

ロ 三十五ヲ超エサルモノ

ハ 四十三ヲ超エサルモノ

ニ 其ノ他

同

七三〇

前記生地ノモノノ稅率
ニ毎百斤三圓ヲ加フ

前記生地ノモノノ稅率
ニ毎百斤七圓ヲ加フ

品

名

八 四十三ヲ超エサルモノ

單位 每百斤

稅率

甲ノ五 其ノ他

同

一〇、〇〇

二 其ノ他

同

一四、七〇

乙 單ニ漂白シタルモノ

同

一一、三〇

丙 毛織物、毛綿交織物及毛又ハ毛綿ト絹トノ交織物

同

一一、三〇

三〇一

甲 毛製ノモノ

同

一一、三〇

日 一平方メートルニ付二百グラムヲ超エ

同

一一、三〇

ハ 一平方メートルニ付五百グラムヲ超エ

同

一一、三〇

サルモノ

同

一一、三〇

乙 毛綿製ノモノ

同

一一、三〇

ハ 一平方メートルニ付五百グラムヲ超エ

同

一一、三〇

サルモノ

同

一一、三〇

四六二 鐵

一 塊及錠

甲 銑鐵

甲 金屬ヲ鍍セサルモノ

甲ノ三 其ノ他

イ 厚〇、七ミリメートルヲ超エサルモノ

乙 卑金屬ヲ鍍シタルモノ (葉鐵及葉鋼)

乙ノ一 錫鍍シタルモノ

イ 尋常ノモノ

乙ノ二 電鍍シタルモノ (波形ト否トヲ別タ)

(ス)

同

一一〇

同

一一〇

同

一一〇

同

一一〇

〇、〇八三

同

一一〇

一八〇

一八〇

一八〇

每百斤

五七、五〇

四五、〇〇

四五、〇〇

前記生地ノモノノ稅率ニ毎百斤三圓ヲ加フ
前記生地ノモノノ稅率ニ毎百斤七圓ヲ加フ

第二號

- 一 染メサル又ハ捺染セサル純絹製羽二重
- 二 染メサル又ハ捺染セサル純絹製羽二重手巾
- 三 銅ノ塊及錠
- 四 麦稈其ノ他ノ材料ヲ以テ製シタル眞田
- 五 檀腦及檀腦油
- 六 竹製ノ籠(行李ヲ含ム)及編細工
- 七 蘭草製蓆
- 八 日本漆器
- 九 菜子油
- 十 七寶器

TREATY OF COMMERCE AND NAVIGATION
BETWEEN
THE EMPIRE OF JAPAN
AND
THE UNITED KINGDOM OF GREAT BRITAIN AND IRELAND.

His Majesty the Emperor of Japan and His Majesty the King of the United Kingdom of Great Britain and Ireland and of the British Dominions beyond the Seas, Emperor of India, being desirous to strengthen the relations of amity and good understanding which happily exist between them and between their subjects, and to facilitate and extend the commercial relations between their two countries, have resolved to conclude a Treaty of Commerce and Navigation for that purpose, and have named as their Plenipotentiaries, that is to say:

His Majesty the Emperor of Japan, His Excellency Monsieur Takaaki Kato, Jusammi, First Class of the Order of the Sacred Treasure, His Imperial Majesty's Ambassador Extraordinary and Plenipotentiary at the Court of St. James;

And His Majesty the King of the United Kingdom of Great Britain and Ireland and of the British Dominions beyond the Seas, Emperor of India, the Right Honourable Sir Edward Grey, a Baronet of the United Kingdom, a Member of Parliament, His Majesty's Principal Secretary of State for Foreign Affairs;

Who, after having communicated to each other their respective Full Powers, found to be in good and due form, have agreed upon the following articles:—

ARTICLE 1.

The subjects of each of the High Contracting Parties shall have full liberty to enter, travel, and reside in the territories of the other, and, conforming themselves to the laws of the country—

1. Shall, in all that relates to travel and residence, be placed in all respects on the same footing as native subjects.
2. They shall have the right, equally with native subjects, to carry on their commerce and manufacture, and to trade in all kinds of merchandise of lawful commerce, either in person or by agents, singly or in partnerships with foreigners or native subjects.
3. They shall in all that relates to the pursuit of their industries, callings, professions, and educational studies be placed in all respects on the same footing as the subjects or citizens of the most favoured nation.
4. They shall be permitted to own or hire and occupy houses, manufactories, warehouses, shops, and premises which may be necessary for them, and to lease land for residential, commercial, industrial, and other lawful purposes, in the same manner as native subjects.
5. They shall, on condition of reciprocity, be at full liberty to acquire and possess every description of property, movable or immovable, which the laws of the country permit or shall permit the subjects or citizens of any other foreign country to acquire and possess, subject always to the conditions and limitations prescribed in such laws. They may dispose

of the same by sale, exchange, gift, marriage, testament, or in any other manner, under the same conditions which are or shall be established with regard to native subjects. They shall also be permitted, on compliance with the laws of the country, freely to export the proceeds of the sale of their property and their goods in general without being subjected as foreigners to other or higher duties than those to which subjects of the country would be liable under similar circumstances.

6. They shall enjoy constant and complete protection and security for their persons and property; shall have free and easy access to the Courts of Justice and other tribunals in pursuit and defence of their claims and rights; and shall have full liberty, equally with native subjects, to choose and employ lawyers and advocates to represent them before such Courts and tribunals; and generally shall have the same rights and privileges as native subjects in all that concerns the administration of justice.

7. They shall not be compelled to pay taxes, fees, charges, or contributions of any kind whatever, other or higher than those which are or may be paid by native subjects or the subjects or citizens of the most favoured nation.

8. And they shall enjoy a perfect equality of treatment with native subjects in all that relates to facilities for warehousing under bond, bounties, and drawbacks.

ARTICLE 2.

The subjects of each of the High Contracting Parties in the territories of the other shall be exempted from all compulsory military services, whether in the army, navy, national guard, or militia; from all contributions imposed in lieu of personal service; and from all forced loans and military requisitions or contributions unless imposed on them equally with native subjects as owners, lessees, or occupiers of immovable property.

In the above respects the subjects of each of the High Contracting Parties shall not be accorded in the territories of the other less favourable treatment than that which is or may be accorded to subjects or citizens of the most favoured nation.

ARTICLE 3.

The dwellings, warehouses, manufactories, and shops of the subjects of each of the High Contracting Parties in the territories of the other, and all premises appertaining thereto used for lawful purposes, shall be respected. It shall not be allowable to proceed to make a domiciliary visit to, or a search of, any such buildings and premises, or to examine or inspect books, papers, or accounts, except under the conditions and with the forms prescribed by the laws for native subjects.

ARTICLE 4.

Each of the High Contracting Parties may appoint Consuls-General, Consuls, Vice-Consuls, and Consular Agents in all the ports, cities, and places of the other, except in those where it may not be convenient to recognise such officers. This exception, however, shall not be made in regard to one of the High Contracting Parties without being made likewise in regard to all other Powers.

Such Consuls-General, Consuls, Vice-Consuls, and Consular Agents, having received exequaturs or other sufficient authorisations from the Government of the country to which they are appointed, shall have the right to exercise their functions, and to enjoy the privileges, exemptions, and immunities which are or may be granted to the Consular officers of the most favoured nation. The Government issuing exequaturs or other authorisations has the right in its discretion to cancel the same on explaining the reasons for which it thought proper to do so.

ARTICLE 5.

In case of the death of a subject of one of the High Contracting Parties in the territories of the other, without leaving at the place of his decease any person entitled by the laws of his country to take charge of and administer the estate, the competent Consular officer of the State to which the deceased belonged shall, upon fulfilment of the necessary formalities, be empowered to take custody of and administer the estate in the manner and under the limitations prescribed by the law of the country in which the property of the deceased is situated.

The foregoing provision shall also apply in case of a subject of one of the High Contracting Parties dying outside the territories of the other, but possessing property therein, without leaving any person there entitled to take charge of and administer the estate.

It is understood that in all that concerns the administration of the estates of deceased persons, any right, privilege, favour, or immunity which either of the High Contracting Parties has actually granted, or may hereafter grant, to the Consular officers of any other foreign State shall be extended immediately and unconditionally to the Consular officers of the other High Contracting Party.

ARTICLE 6.

There shall be between the territories of the two High Contracting Parties reciprocal freedom of commerce and navigation. The subjects of each of the High Contracting Parties shall have liberty freely to come with their ships and cargoes to all places, ports, and rivers in the territories of the other which are or may be opened to foreign commerce, and, conforming themselves to the laws of the country to which they thus come, shall enjoy the same rights, privileges, liberties, favours, immunities, and exemptions in matters of commerce and navigation as are or may be enjoyed by native subjects.

ARTICLE 7.

Articles, the produce or manufacture of the territories of one High Contracting Party, upon importation into the territories of the other, from whatever place arriving, shall enjoy the lowest rates of customs duty applicable to similar articles of any other foreign origin.

No prohibition or restriction shall be maintained or imposed on the importation of any article, the produce or manufacture of the territories of either of the High Contracting Parties, into the territories of the other, from whatever place arriving, which shall not equally extend to the importation of the like articles, being the produce or manufacture of any other foreign country. This provision is not applicable to the sanitary or other prohibitions occasioned by the necessity of securing the safety of persons, or of cattle, or of plants useful to agriculture.

ARTICLE 8.

The articles, the produce or manufacture of the United Kingdom, enumerated in Part I of the Schedule annexed to this Treaty, shall not, on importation into Japan, be subjected to higher customs duties than those specified in the Schedule.

The articles, the produce or manufacture of Japan, enumerated in Part II of the Schedule annexed to this Treaty, shall be free of duty on importation into the United Kingdom.

Provided that if at any time after the expiration of one year from the date this Treaty takes effect either of the High Contracting Parties desires to make a modification in the Schedule it may notify its desire to the other High Contracting Party, and thereupon negotiations for the purpose shall be entered into forthwith. If the negotiations are not brought to a satisfactory conclusion within six months from the date of notification, the High Contracting Party which gave the notification may, within one month, give six months' notice to abrogate the present Article, and on the expiration of such notice the present Article shall cease to have effect, without prejudice to the other stipulations of this Treaty.

ARTICLE 9.

Articles, the produce or manufacture of the territories of one of the High Contracting Parties, exported to the territories of the other, shall not be subjected on export to other or higher charges than those paid on the like articles exported to any other foreign country. Nor shall any prohibition or restriction be imposed on the exportation of any article from the territories of either of the two High Contracting Parties to the territories of the other which shall not equally extend to the exportation of the like article to any other foreign country.

ARTICLE 10.

Articles, the produce or manufacture of the territories of one of the High Contracting Parties, passing in transit through the territories of the other, in conformity with the laws of the country, shall be reciprocally free from all transit duties, whether they pass direct, or whether during transit they are unloaded, warehoused, and reloaded.

ARTICLE 11.

No internal duties levied for the benefit of the State, local authorities, or corporations which affect, or may affect, the production, manufacture, or consumption of any article in the territories of either of the High Contracting Parties shall for any reason be a higher or more burdensome charge on articles, the produce or manufacture of the territories of the other, than on similar articles of native origin.

The produce or manufacture of the territories of either of the High Contracting Parties imported into the territories of the other, and intended for warehousing or transit, shall not be subjected to any internal duty.

ARTICLE 12.

Merchants and manufacturers, subjects of one of the High Contracting Parties, as well as merchants and manufacturers domiciled and exercising their commerce and industries in the territories of such party, may, in the territories of the other, either personally or by means of commercial travellers, make purchases or collect orders, with or without samples, and such merchants, manufacturers, and their commercial travellers, while so making purchases and collecting orders, shall, in the matter of taxation and facilities, enjoy the most-favoured-nation treatment.

Articles imported as samples for the purposes above mentioned shall, in each country, be temporarily admitted free of duty on compliance with the Customs regulations and formalities established to assure their re-exportation or the payment of the prescribed customs duties if not re-exported within the period allowed by law. But the foregoing privilege shall not extend to articles which, owing to their quantity or value, cannot be considered as samples, or which, owing to their nature, could not be identified upon re-exportation. The determination of the question of the qualification of samples for duty-free admission rests in all cases exclusively with the competent authorities of the place where the importation is effected.

ARTICLE 13.

The marks, stamps, or seals placed upon the samples mentioned in the preceding Article by the Customs authorities of one country at the time of exportation, and the officially

アーネスト・サトウ

ヘンリー・ハワード

クレオン、リツ、ランガベ

ジヨールジ、ストレイト

第十九 希臘國

アーネスト・サトウ
レー

第二十 「グリーティマラ」國

ホセ、ナブレ、マチャド
ダルベル、ジアン、ジヨセフ

第二十一 「ハイナ」國

ジー、エヌ、レジエ

第二十二 伊太利國

ピエール、ユデクール
ボンビリ

第二十三 日本國

ジー、フジナト

第二十四 蘆森堡國

佐藤愛麿

第二十五 墨西哥國

アイシン

第二十六 「モンテネグロ」國

伯爵ド・ヴィレー
エス、ベード、ミエー

第二十七 「ニカラグ」國

シエ、ア、エステヴァ

第二十八 諧威國

エフ、ハーベルプ
ベー、ボラス

第二十九 巴奈馬國

ユヌ、キャリコフ
マルテンス

第三十 「バラグ」國

ジエ、ザ、モンソード

第三十一 和蘭國

ドブルヴ、アッシュ、ド、ボーフォール
デン、ベル、ポール、カングール

第三十二 祕露國

ジー、ア、ローレル
ジエ、ア、ロエフ
セー、ジー、カンダモ

第三十三 波斯國

モムタズスサルタネー、エム、ザマド、カン

第三十四 葡萄牙國

サザグ、ウル、ムルク、エム、アーメッド、カン
アルベルト、ドリヴィエラ
エドガール、マヴィロコルダト

第三十五 羅馬尼亞國

マルテンス

第三十六 露西亞國

マリドフ

エヌ、ナリコフ

第三十七 「サルバードル」國

エス、ペレス、トリアナ
ペー、ジー、マテウ

第三十八 塞爾比亞國

エス、グルーヴィチ
エム、ジエ、ミロヴァノヴィッチ

第三十九 邊羅國

モム、ナナデー、ウドム
セー、コラザオニ、ドレリ

第四十 瑞典國

ルアング、ビュヴァナルト、ナリュー・バル

第四十一 瑞西國

カート、アッシュ、エル、ハムマースキルド

第四十二 土耳其國

ヨハン・ネス、ヘルネル
カルラン

第四十三 「ブルグ」國

ナールカン
ホセ、バトレ、イ、オルドニエス

第四十四 「ヴェネズエラ」國

ジー、ヒル、フルトウル

陸戦ノ法規慣例ニ關スル條約

獨逸皇帝普魯西國皇帝陛下、亞米利加合衆國大統領、亞爾然丁共和國大統領、奧地利國皇帝「ボヘミヤ」國皇帝洪牙利國皇帝陛下、白耳義國皇帝陛下、「ボリヴィア」共和國大統領、伯刺西爾合衆國大統領、勃爾牙利國公殿下、智利共和國大統領、格倫比亞共和國大統領、玖馬共和國臨時總督、丁抹國皇帝陛下、「ドミニカ」共和國大統領、「エクアドル」共和國大統領、佛蘭西共和國大統領、大不列顛愛蘭聯合王國大不列顛海外領土皇帝印度皇帝陛下、希臘國皇帝陛下、「グリテマラ」共和國大統領、「ハイチ」共和國大統領、伊太利國皇帝陛下、日本國皇帝陛下、盧森堡國大公「ナッソー」公殿下、墨西哥合衆國大統領、「モンテネグロ」國公殿下、諾威國皇帝陛下、巴奈馬共和國大統領、「バラグエ」共和國大統領、和蘭國皇帝陛下、祕露共和國大統領、波斯國皇帝陛下、葡萄牙國及「アルガルヴ」皇帝陛下、羅馬尼亞國皇帝陛下、全露西亞國皇帝陛下、「サルバドル」共和國大統領、塞爾比亞國皇帝陛下、暹羅國皇帝陛下、瑞典國皇帝陛下、瑞西聯邦政府、土耳其國皇帝陛下、東「ウルグエ」共和國大統領、「ヴェネズエラ」合衆國大統領ハ平和ヲ維持シ且諸國間ノ戰爭ヲ防止スルノ方法ヲ講スルト同時ニ其ノ所期ニ反シ避クルコト能ハサル事件ノ爲兵力ニ訴フルコトアルヘキ場合ニ付攻究ヲ爲スノ必要ナルコトヲ考慮シ斯ノ如キ非常ノ場合ニ於テモ尙能ク人類ノ福利ト文明ノ駿駿トシテ止ムコトナキ要求トニ副ハムコトヲ希望シ之カ爲戰争ニ關スル一般ノ法規慣例ハ一層之ヲ精確ナラシムルヲ目的トシ又ハ成ルヘク戰争ノ慘害ヲ減殺スヘキ制限ヲ設クルヲ目的トシテ之ヲ修正スルノ必要

ヲ認メ千八百七十四年ノ比律悉會議ノ後ニ於テ聰明仁慈ナル先見ヨリ出テタル前記ノ思想ヲ體シテ陸戰ノ慣習ヲ制定スルヲ以テ目的トスル諸條規ヲ採用シタル第一回平和會議ノ事業ヲ或點ニ於テ補充シ且精確ニスルヲ必要ト判定セリ

締約國ノ所見ニ依レハ右條規ハ軍事上ノ必要ノ許ス限努メテ戰爭ノ慘害ヲ輕減スルノ希望ヲ以テ定メラレタルモノニシテ交戰者相互間ノ關係及人民トノ關係ニ於テ交戰者ノ行動ノ一般ノ準繩タルヘキモノトス

但シ實際ニ起ル一切ノ場合ニ普ク適用スヘキ規定ハ此ノ際之ヲ協定シ置クヨト能ハサリシト雖明文ナキノ故ヲ以テ規定セラレサル總テノ場合ヲ軍隊指揮者ノ擅斷ニ委スルハ亦締約國ノ意思ニ非サリシナリ

一層完備シタル戰爭法規ニ關スル法典ノ制定セラルニ至ル迄ハ締約國ハ其ノ採用シタル條規ニ含マレサル場合ニ於テモ人民及交戰者カ依然文明國ノ間ニ存立スル慣習人道ノ法則及公共良心ノ要求ヨリ生スル國際法ノ原則ノ保護及支配ノ下ニ立ツコトヲ確認スルヲ以テ適當ト認ム

締約國ハ採用セラレタル規則ノ第一條及第二條ハ特ニ右ノ趣旨ヲ以テ之ヲ解スヘキモノナルコトヲ宣言ス

締約國ハ之カ爲新ナル條約ヲ締結セムコトヲ欲シ各左ノ全權委員ヲ任命セリ

獨逸皇帝普魯西國皇帝陛下

國務大臣、土耳其國駐劄特命全權大使、男爵マルシャルド・ビーベルスタイン

本會議特派委員、「コンセイエー、アンチーム、ド・レガション」、帝國外務省法律顧問、常設仲裁

裁判所裁判官「ドクトル」ヨハンネス・クリーダ

亞米利加合衆國大統領

特命大使ユリアー、エム、ローズ

和蘭國駐劄特命全權公使デヴィッド・ジョン、ヒル

海軍少將、全權公使チャールス、エス、スペリー

陸軍少將、合衆國陸軍軍法會議長、全權公使ジョージ、ピー、デーヴィス

全權公使ウリアム、アイ、ブカナン

亞爾然丁共和國大統領

前外務大臣、伊國駐劄特命全權公使、常設仲裁裁判所裁判官ロケ、サエンツ、ペニヤ

前外務及教務大臣、下院議員、常設仲裁裁判所裁判官ルイス、エム、ドラゴ

前外務及教務大臣、常設仲裁裁判所裁判官カルロス、ロドリゲス、ラレタ

墺地利國皇帝「ボヘミヤ」國皇帝洪牙利國皇帝陛下

「コンセイエー、アンチーム」特命全權大使ゲータン、マレー、ド、カポスマレー

希臘國駐劄特命全權公使、男爵シャール、ド、マッキオ

白耳義國皇帝陛下

國務大臣、代議院議員、佛國學士院會員、白耳義國學士院會員、羅馬尼亞國學士院會員、國

際法學會名譽會員、常設仲裁裁判所裁判官ベルナール

國務大臣、前司法大臣ジエ・アン・デン・ヒューベル

和蘭國駐劄特命全權公使羅馬尼亞國學士院會員、男爵ギヨーム

「ボリヴィア」共和國大統領

外務大臣、常設仲裁裁判所裁判官クラウザオ、ピニラ

英國駐劄特命全權公使フルナンド、エ・グワチャラ

伯刺西爾合衆國大統領

特命全權大使、常設仲裁裁判所裁判官ルイ・バルボサ

和蘭國駐劄特命全權公使エヴァルド、エ・フ・エス・ドス・サントス・リスボア

勃爾牙利國公殿下

陸軍參謀少將、侍從將官ヴルバン、ヴィナリフ

大審院檢事總長イヴァン・カラシューロフ

智利共和國大統領

英國駐劄特命全權公使ドミニゴ・ガナ

獨逸國駐劄特命全權公使アウグスト・マッテ

格倫比亞共和國大統領

陸軍將官ホルヘ・ホルグイン

サンチャゴ・ペレス・トリアナ

佛國駐劄特命全權公使、陸軍將官マルセリアノ・ヴァルガス

玖馬共和國臨時總督

「ハヴァナ」大學國際法教授、上院議員アントニオ・サンチャス・デ・ブスタマンテ

米國駐劄特命全權公使ゴンザロ・デ・クエサグ、イ・アロステグ

前、ハヴァナ中學校長、上院議員マヌエル・サングリード

丁抹國皇帝陛下

侍從、米國駐劄特命全權公使コンスタンチン・ブロン

海軍少將クリスチアン・フレデリック・シェルレル

侍從、外務省課長アクセル・ヴュデル

「エクアドル」共和國大統領

佛國駐劄兼西班牙國駐劄特命全權公使ヴィクトル・レンドン

前外務大臣、常設仲裁裁判所裁判官フランシスコ・ヘンリケス、イ・カルヴァハル

共和國專門學校長、常設仲裁裁判所裁判官アボリナル・テヘラ

代理公使エンリケ・ドルン、イ・デ・アルスア

佛蘭西共和國大統領

特命大使、上院議員、前内閣議長、前外務大臣、常設仲裁裁判所裁判官、レオ・ブルジョア
上院議員、一等全權公使、常設仲裁裁判所裁判官、男爵デスヌール、ド・コンスタン
巴里大學法科大學教授、名譽全權公使、外務省法律顧問、佛國學士院會員、常設仲裁裁判
所裁判官ルイ・ルノー

和蘭國駐劄特命全權公使マルスラン、ペレ

大不列顛愛蘭聯合王國大不列顛海外領土皇帝印度皇帝陛下

樞密顧問官、特命大使、常設仲裁裁判所裁判官、サード・エドワード・フレイ

樞密顧問官、常設仲裁裁判所裁判官、サード・エドワード・フレイ

樞密顧問官、前國際法學會長、男爵ドーナルド・ジエームス・マッケーン、レー

和蘭國駐劄特命全權公使、サード・エドワード・フレイ

希臘國皇帝陛下

獨逸國駐劄特命全權公使クレオノ・リツ・ランガベ

雅典大學國際法教授、常設仲裁裁判所裁判官、ジョン・ストレイト

「グリテ・ラ」共和國大統領

和蘭國駐劄兼英國駐劄代理公使、常設仲裁裁判所裁判官、シニ・セフ・ダルベル

獨逸國駐劄代理公使、エンリケ・ゴメス・カリリヨ

米國駐劄特命全權公使、ジー・エヌ・レ・ジー

前國際公法教授、ポルトープランス組合辯護士、ピエール・ユザクール

伊太利國皇帝陛下

上院議員、佛國駐劄特命全權大使、常設仲裁裁判所裁判官、伊國委員長、伯爵、シヨセフ・トル

ニエリ・ブルサナ・ダ・ヴェルガノ

下院議員、外務次官、ジョン・マンドール、ギド・ボンピリ

參事院議官、下院議員、前文部大臣、ジョン・マンドール、ギド・ボンピリ

日本國皇帝陛下

特命全權大使都筑馨六

和蘭國駐劄特命全權公使佐藤愛麿

盧森堡國大公、ナッソー公殿下

國務大臣、内閣議長、アイシェン

獨逸國駐劄代理人、伯爵ド・ヴィレ

墨西哥合衆國大統領

伊國駐劄特命全權公使、ゴンザロ・ア・エスチバ

佛國駐劄特命全權公使、セバスチアン・ベー・ド・ミエー

白耳義國駐劄兼和蘭國駐劄特命全權公使、フランシスコ・エル・デ・ラ・バラ